

同時発表：本省、各地方運輸局及び神戸運輸監理部

令和5年8月8日
国土交通省 東北運輸局

2024年問題を目前に控え、物流の効率化に向けた取組を支援

～鉄道モーダルシフト2件、船舶モーダルシフト1件、幹線輸送集約化1件に補助金交付決定～

- ・先般募集した「モーダルシフト等推進事業」（補助事業）について、令和5年8月1日付で東北運輸局管内では4件が補助金の交付決定を受けました。
- ・そのうち3件については、新たに物流総合効率化法※第4条第4項の規定に基づく総合効率化計画の認定を受けたものです。

※流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号）の通称

補助金の交付決定を受けた事業は以下のとおりです。各事業の概要は別紙をご覧ください。

計画策定経費補助

※計画策定経費補助とは、総合効率化計画を策定するための経費（協議会開催、データ収集・分析、トライアル輸送等）に対する補助

○自動車部品モーダルシフト推進協議会

事業主体：(株)村上商会、(株)薬師運送、日本フレートライナー(株)、日本貨物鉄道(株)
事業内容：岩手～岐阜の自動車部品のトラック輸送について、鉄道輸送にモーダルシフト

運行経費補助1（令和5年7月28日付 総合効率化計画の認定）

※運行経費補助とは、認定を受けた総合効率化計画のうち、モーダルシフト、幹線輸送の集約化、過疎地域のラストワンマイル配送の運行経費に対する補助。以下同じ。

○福島大阪間モーダルシフト推進協議会

事業主体：住友ゴム工業(株)、(株)昇栄、福山通運(株)、南東北福山通運(株)、SRI ロジスティクス(株)
事業内容：福島～大阪のゴム製品のトラック輸送について、鉄道輸送にモーダルシフト

運行経費補助2（令和5年7月27日付 総合効率化計画の認定）

○紙・パルプ協業モーダルシフト化促進協議会

事業主体：日本製紙(株)、大王製紙(株)、大王海運(株)、ダイオーロジスティクス(株)、南光運輸(株)、日本製紙物流(株)
事業内容：福島～関西地区の紙製品のトラック輸送について、同業他社が連携して、RORO 船を利用した海上ラウンド輸送にモーダルシフト

運行経費補助3（令和5年7月27日付 総合効率化計画の認定）

○北東北幹線輸送集約化協議会

事業主体：(株)梶哲商店、三喜運輸(株)、(株)メタル便、総合トラック(株)、(株)興和総合研究所
事業内容：千葉～秋田・山形の鉄鋼材等のトラック輸送について、幹線輸送を集約化したうえで、トラックドライバーの交替による中継輸送、配送先の複数の事業者間を共同配送

※東北管内以外の「モーダルシフト等推進事業」（補助事業）は、以下の国土交通省ホームページ内に掲載されています。

https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html

がんばろう!東北



【問い合わせ先】

東北運輸局交通政策部環境・物流課 担当：朝倉・本多
電話：022-791-7508
Mail：tht-kou-kanbutsu@ki.mlit.go.jp

物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、**物流DX**を推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

総合物流施策大綱において、物流DXや物流効率化の更なる推進を図っていくこととしていることも踏まえ、モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援を行うとともに、継続して省人化・自動化に資する機器の導入や、過疎地域における共同配送・貨客混載の取組に対して支援を行う。

支援対象となる取組み		計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率:定額 上限200万円 ※1	補助率:1/2以内 上限500万円 ※2
	幹線輸送の集約化		
トラック輸送の効率化	共同配送		補助率:1/2以内 上限500万円 ※2 (過疎地域のみ)
	貨客混載		
	その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取組み	対象外	

過疎地域のラストワンマイル配送の効率化の取組の促進

物流分野における担い手不足が深刻化する中、過疎地域における物流機能の維持はユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題である。このため、**過疎地域において実施される共同配送や貨客混載といった物流効率化の取組についても、運行経費補助の対象**とすることで、過疎地域における物流効率化の取組を促進する。

- ・路線バスや鉄道等を活用した貨客混載
- ・複数の宅配事業者の荷物を拠点で集約し、共同配送

省人化・自動化への転換・促進を支援

上記※1、※2の経費補助に該当する取組のうち、**省人化・自動化**に資する機器の導入等を計画したり、実際に当該機器を用いて運行する場合には、**補助額上限の引き上げ等**を行う。

計画策定経費補助

省人化・自動化に資する機器の導入等を計画した場合

省人化・自動化機器導入
上限300万円
(補助率:1/2以内)

計画策定経費補助
上限200万円
(補助率:定額)

上限総額 500万円

運行経費補助

省人化・自動化に資する機器を用いて運行した場合

省人化・自動化機器導入
上限500万円
(補助率:2/3以内)

運行経費補助
上限500万円
(補助率:1/2以内)

上限総額 1,000万円

省人化・自動化機器の導入例

- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積み付け

～ 取組み実施に向けた主な流れ ～

- 協議会の立ち上げ
・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有
- 協議会の開催
・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO₂排出量削減効果の試算 等
- 総合効率化計画の策定
・協議会の検討結果に基づく総合効率化計画の策定
- 計画の認定・実施準備
- 運行開始

モーダルシフト等推進事業補助金と物流総合効率化法の関係

ポイント

- ① 計画策定経費補助は、**総合効率化計画を策定するための経費**に対する補助。
運行経費補助は**認定された総合効率化計画に係る運行経費**の一部に対する補助。
- ② 計画策定経費補助は、**さまざまな計画の策定について補助可能**。
運行経費補助は**認定された計画のうち、モーダルシフト、幹線輸送の集約化、過疎地域のラストワンマイル配送の運行経費の一部について補助可能**。

計画策定経費補助 (総合効率化計画策定事業)
流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に規定する「総合効率化計画」の策定のための調査事業。

物流総合効率化法による計画認定

モーダルシフト

幹線輸送の集約化

過疎地域におけるラストワンマイル配送

特定流通業務施設の整備

中継輸送

コンテナラウンドユース

...

運行経費補助 (モーダルシフト推進事業、幹線輸送集約化推進事業、過疎地域におけるラストワンマイル配送効率化推進事業)

認定された総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト、幹線輸送の集約化、過疎地域におけるラストワンマイル配送効率化について、**運行経費の一部を補助**。

総合効率化計画と補助金の申請書は同時提出も可能

【計画策定経費補助】自動車部品輸送の鉄道モーダルシフト

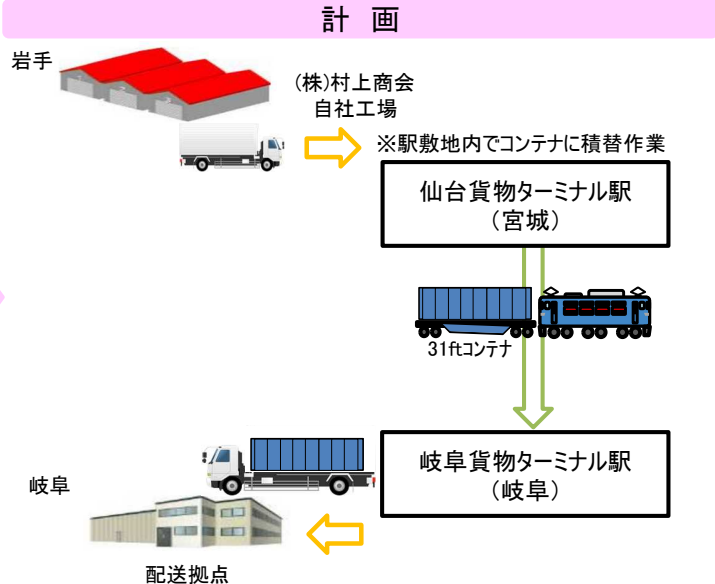
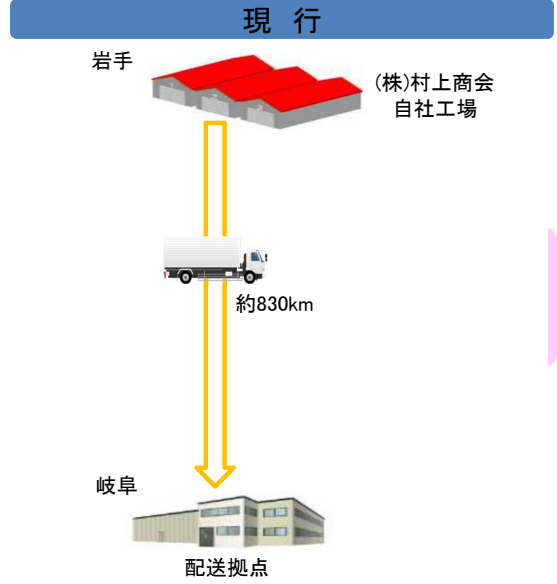
協議会名
自動車部品モーダルシフト推進協議会

協議会構成員
(株)村上商会、(株)薬師運送、日本フレートライナー(株)、日本貨物鉄道(株)

事業内容
自動車部品のトラックによる長距離輸送を鉄道輸送へモーダルシフト

特徴
・鉄道モーダルシフト

効果
鉄道輸送へのモーダルシフトによるトラック輸送距離の短縮
 ・トラックドライバー運転時間 : 約66.2%削減(▲約1,800時間/年)
 ・CO₂の排出 : 約81.8%削減(▲約69.7t/年)



【運行経費補助1】ゴム製品輸送の鉄道モーダルシフト

協議会名
福島大阪間モーダルシフト推進協議会

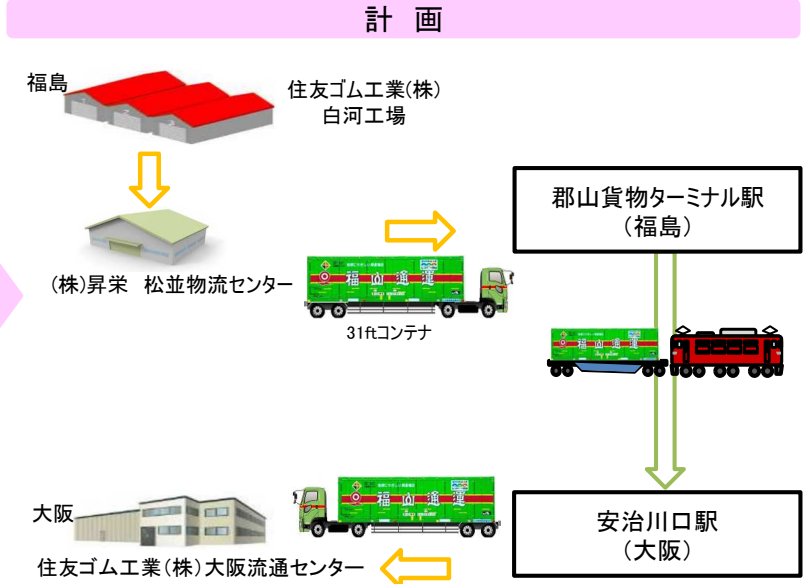
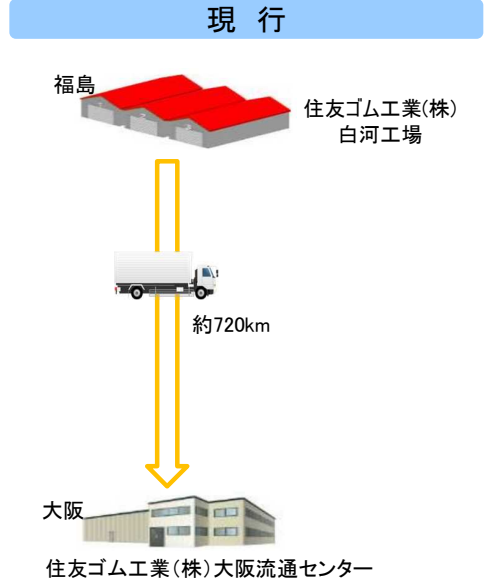
協議会構成員
住友ゴム工業(株)、(株)昇栄、福山通運(株)、南東北福山通運(株)、SRIロジスティクス(株)

事業内容
ゴム製品のトラックによる長距離輸送を鉄道輸送にモーダルシフト

特徴
・鉄道モーダルシフト

効果
鉄道輸送へのモーダルシフトによるトラック輸送距離の短縮
 ・トラックドライバー運転時間 : 約75.0%削減(▲約1,650時間/年)
 ・CO₂の排出 : 約78.0%削減(▲約109.3t/年)

物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の認定日
令和5年7月28日



【運行経費補助2】紙製品輸送の船舶モーダルシフト

協議会名

紙・パルプ協業モーダルシフト化促進協議会

協議会構成員

日本製紙(株)、大王製紙(株)、大王海運(株)、
ダイオーロジスティクス(株)、南光運輸(株)、
日本製紙物流(株)

事業内容

紙製品のトラック輸送について、同業他社が連携して、RORO船を利用した海上ラウンド輸送にモーダルシフト

特徴

- ・荷主(同業他社)による連携
- ・船舶モーダルシフト

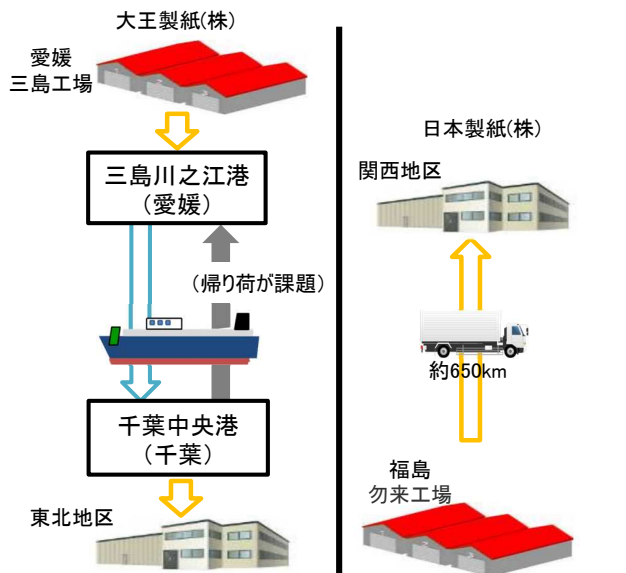
効果

- 船舶モーダルシフトによるトラック走行距離の削減
- ・トラックドライバー運転時間 : 約78.8%削減(▲約622時間/年) ※
 - ・CO₂の排出 : 約46.7%削減(▲約59.5t/年) ※
- ※日本製紙(株)の輸送部分のみの比

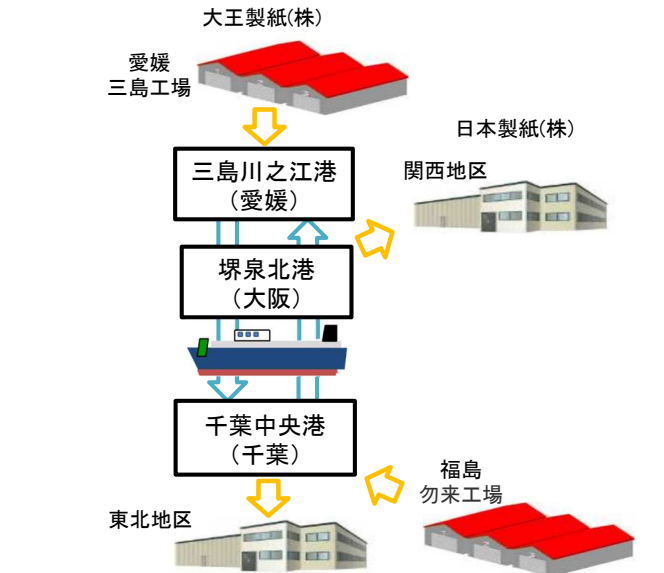
物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の認定日

令和5年7月27日

現行



計画



【運行経費補助3】鉄鋼材輸送の集約化、中継輸送及び過疎地域への共同輸配送

協議会名

北東北幹線輸送集約化協議会

協議会構成員

(株)梶哲商店、三喜運輸(株)、(株)メタル便、
総合トラック(株)、(株)興和総合研究所

事業内容

千葉県から秋田県・山形県にトラックで運送する鉄鋼材等について、幹線輸送を集約化して中継輸送し、配送先の複数の事業者間を共同輸配送する。

特徴

- ・輸送事業者(同業他社)による連携
- ・ドライバー交替による中継輸送
- ・ミルクラン方式による共同配送

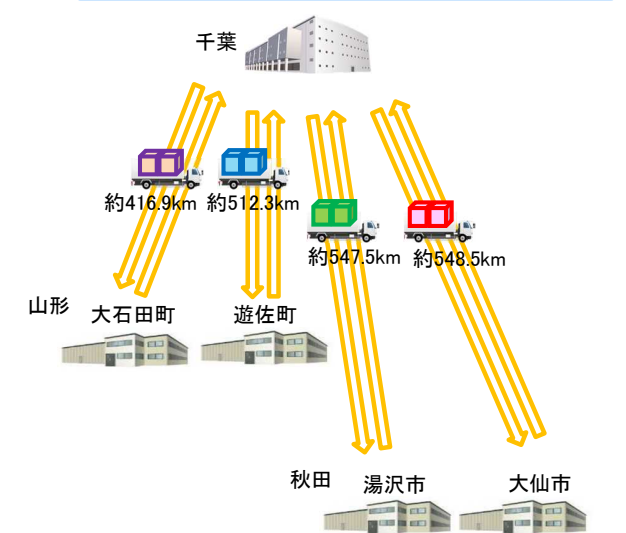
効果

- 輸送網の集約化、共同輸配送により
- ・トラックドライバー運転時間 : 約59.6%削減(▲約1,529時間/年)
 - ・CO₂の排出 : 約59.2%削減(▲約83.6t/年)

物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の認定日

令和5年7月27日

現行



計画

